



# 人々が連帯し分かち合う 福祉社会のためにー協同組合への期待

さいとう やよい  
齊藤 弥生

戦前の日本にスウェーデン社会を紹介した一人が賀川豊彦です。賀川は1888年兵庫県生まれで、複雑な家庭環境の中で育ち、また13歳で肺結核を患うなど、苦悩の多い青少年期を過ごしました。牧師を目指し神学校に進学しますが、肺結核で余命2年の宣告を受けます。賀川は、通学の道中にあつた葺合新川（現・神戸市内）の貧困地域に住み、ここに住む人たちの救済に残り短い人生を捧げることを決意しました。賀川はそこでの経験から、有志の努力だけでは貧困問題は解決できないことに気づき、1914年にアメリカに留学します。賀川はニューヨークのスラム街を訪ね、また労働者によるデモに出会い、「労働者自らの力で自ら救ふより外に道はない」と、当事者が動かなければ何も実現しないことを学びました。その後、賀川が協同組合運動、農民運動、労働組合運動などで、日本社会のみならず世界に多大な功績を残したことはご承知のとおりです。

## ■戦間期のスウェーデン・デンマークをみた日本人

M.W.チャイルズ著“Sweden：The Middle Way”（「スウェーデン：第3の道」）は世界にスウェーデン社会の豊かさを示しましたが、賀川は島田啓一郎（同志社大学名誉教授）と、

これを日本語に翻訳し、1938年に『中庸を行くスウェーデンー世界の模範国』として出版しました。賀川は冒頭で、スウェーデンの協同組合が運営する高層住宅、保育所、工場などを見事さに触れています。また賀川は欧米17カ国に巡礼に出かけましたが、第1回巡礼（1924年）ではデンマーク、第2回巡礼（1936年）ではスウェーデン、ノルウェー、フィンランドを訪問しています。日本では大正デモクラシーの時代が終わり、治安維持法、満州事変、五・一五事件、二・二六事件、日中戦争というように戦争に突き進んでいく時代でした。

この頃、スウェーデンは日本とは異なる方向で転換期を迎えます。1920年に労働者を支持母体とする社会民主党が初めて単独政権を樹立し、1932年誕生のP.A.ハンソン内閣は、スウェーデンモデルの理念的基盤となった「国民の家」構想（1928年）を提唱し、1976年までの44年間、社会民主党による長期政権の土台を築きました。政府の最重要課題は世界恐慌による大量の失業者への対応であり、また社会主義に対する国民の不安や恐怖を解消して、社会民主党の政権担当能力を示すことだったと、スウェーデン政治に詳しい岡沢憲英（早稲田大学名誉教授）は述べています。

賀川の訪問は、戦前のスウェーデンモデルの創設期でした。

### ■関心は「国家」ではなく、「協同組合」

「スウェーデンに学びたいことは、その發達せる協同組合に就ゞて」と賀川は記しています。賀川の関心は、スウェーデン国家ではなく、人々の暮らしとそれを支える社会であり、協同組合でした。スウェーデンでは協同組合は事業資金を生命保険組合から無利子に近い状態で融通され、その結果、農業、生協、住宅などのさまざまな生活関連事業に資金が行き届き、社会が豊かで順調な成長を遂げていると賀川は述べています。ここでいう生命保険組合の詳細はわかりませんが、賀川によれば、そのしくみこそが、人々の自立生活を支え、暮らしを豊かにしています。明日にも、戦争が始まるかもしれないという不安な時期に、自ら世界を歩き、学び、社会への発信を続ける賀川の姿に、新しい社会ビジョンづくりへの強い思いを感じます。

私はスウェーデンの高齢者介護の研究でコミュニティ（基礎自治体）の役割に注目をしてきました。コミュニティは日本の市町村にあたりますが、その性格はむしろ協同組合に似ていると感じます。スウェーデンの地方自治には、保育、義務教育、福祉など、生活の身近な課題は、住む人に一番身近な組織が責任を持つ、という考え方があります。一人の力

では解決できないこと、力を合わせたほうが効果的で質のよい事業ができることに対して、住民は政府任せにせず、コミュニティ税を払い、コミュニティの責任のもと協働で社会事業を運営しています。

### ■協同組合活動に期待するもの

日本に介護保険制度が導入されて20年以上が過ぎ、2025年までに「地域包括ケアシステム」の確立が目指され、また障がいのある人たち、子ども、生活困窮者支援などを含む、「地域共生社会」づくりという新たな政策が始まっています。社会的包摂、ノーマライゼーションの実現がイメージされますが、超高齢化と財政難という現実のなかで、家族に福祉機能を任せる「再家族化」や、市場に福祉事業を委ねることでの暴走も心配です。

日本協同組合連携機構（JCA）主催の地域共生フォーラムは今年で4年目を迎えます。近年、それぞれの組織が自発的に、子ども、高齢者、障がいのある人たちの暮らしを豊かにするために、地域福祉で汗を流しています。それぞれの組織に得意分野と実績があり、連携すれば活動の可能性が大きく広がります。家族や地域に負担を押し付ける福祉ではなく、人々が連帯し、分かち合う福祉の「しくみづくり」の担い手として、協同組合の役割が期待されています。

（大阪大学大学院 人間科学研究科 教授）